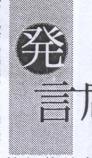
とインドネシアの運命共同体的 円の中でも際だっており、日本

導力を示す必要がある。

(毎週日曜日に掲載)



発テロと違い、テロ被害に日本 2人が含まれていたという事実 があることを証明した。 現地駐在者であった米国同時多 は、日本人被害者のほとんどが 190人の中に、日本人観光客 の誰もが巻き込まれる危険性 バリ島での爆弾テロの犠牲者

降は特に、欧米人や豪州人観光 36万人ほどで、99年以来豪州人 可能性があったともいえる。 今回のテロの最大犠牲者になる 事件後も日本人客の減少は微幅 客に比べ、日本人客の減少は少 を抜いて最も多い。同時テロ以 ている。数の面では、日本人が で、危機意識の鈍感さは際だっ なく、数が突出していた。バリ バリ島を訪れた日本人観光客は ストラリア人だったが、昨年 だが、事件後の日本政府の対 今回のテロ犠牲者の大半はオ 観光外貨収入は年間50億がほど

ンドネシアのメガワティ大 協力会議(APEC)でイ なかった。小泉純一郎首相 統領と会談し、総額260 応も報道姿勢も積極的では は10月のアジア太平洋経済

新テロ対策法令を制定し、これ されての後手の対応だった。 ると、インドネシア政府に要求 復興支援を打ち出したのに比べ 後いち早く3000万%の村落 示したものの、世界銀行が事件 0万%の経済支援を行う方針を インドネシア政府は事件後、

社数社がバリへの航空便を削 牲は失われた命だけではなかっ ようやく着手。だが、この政策 とどまらない。インドネシアの 70%から10%に落ちたという。 減、ホテル客室予約率も通常の で大打撃を被り、すでに航空会 観光産業は外国人観光客の激減 た。島の総所得の大部分を稼ぐ 転換の遅れにバリ島が払った犠 で後回しにしてきたテロ対策に まで国内のイスラム勢力の反発 テロの悪影響はバリ島だけに

3兆7000億円でその約40% を賄っている。この額は全世界 的債務で、日本政府からの借款 を抱えている。その約半分が公 も及ぶ1300億ドの対外債務 内問題ではすまされない。現在 為のさらなる火種を生むという え、国全体で4000万人に達 れ、今後、失業者は200万人増 資流入がさらに落ち込むとさ すでに前年比40%も減少した外 への懸念が高まっており、昨年 る。また、事件により治安悪化 間シンクタンク・戦略国際問題 激減により、国内総生産(GD 稼ぐ。バリへの外国人観光客の で、その約3割を、 インドネシアはGDPの9割に 悪循環に陥りかねない状況だ。 再び混迷し、テロなどの暴力行 すると政府は予想する。経済が 研究所(CSIS)の試算もあ P) は1%下がるという地元民 ・2%に満たないバリ島だけで への出融資残高21兆7000億 インドネシア経済の危機は国 総人口の1 と発展のために強い責任感と指 投資、援助における多重的な関 単なるテロ事件として見過ごす 係を再認識し、この地域の安全 対インドネシアとの観光、貿易、 のではなく、この事件を契機に たままだ。政府はバリの悲劇を 進める一方で、日本の対ASE との自由貿易協定(FTA)を た。しかし、中国がASEAN らず日本の援助政策自体に疑問 ンドネシアの国際的信用のみな 包括的経済連携構想を提唱し た小泉首相は、日・ASEAN 合(ASEAN)諸国を歴訪し を投げかけることになろう。 できた約4兆円は泡と消え、イ 悪の場合、日本政府がつぎ込ん 再び経済の混迷が訪れれば、最 だが仮に、バリ事件を契機に今 ォルトの危機をしのいできた。 は3度の債務繰り延べで、デフ 主要債権国会議(パリクラブ) AN政策はいまだ具体性を欠い な関係を示している。88年以来、 今年1月、東南アジア諸国連